

年 月 日

宮古島市長 様

主たる事業所の

所在地

申請者

代表者名


宮古島市省エネ家電製品買換促進補助金事業者登録申請書

宮古島市省エネ家電製品買換促進補助金事業者登録規程に基づき事業者登録を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

事業所	フリガナ		
	名称		
	所在地	(郵便番号 -)	
		都道 府県	市区 町村
	(ビルの名称等)		
	電話番号		
	FAX 番号		
	代表者の 氏名・職名	職名	
		フリガナ	
		氏名	
担当者	フリガナ		
	氏名		
	部署名		
メールアドレス			

添付書類

1. 店舗の位置情報（地図等）及び外観写真
2. 市税等の完納証明書
3. 確定申告書又は開業・廃業等届出書(法人の場合は法人設立届出書)

裏面に続きます 

補助金申請の同意・誓約事項	同意・誓約欄 ☑チェック
1.補助金を受ける市民への申請手続き補助について協力します。(消費電力記載、補助対象製品の案内等)	
2.補助金にかかる市からの調査へ協力します。	
<p>3.当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、宮古島市省エネ家電製品買換促進補助金事業者登録申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。</p> <p>(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。</p> <p>(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。</p> <p>(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。</p>	□